

平成 27 年度

四国中央市の財務諸表 (連 結)

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

四 国 中 央 市

目 次

1. 財務諸表（連結）の作成方法	・ ・ ・ ・ 1
2. バランスシート（貸借対照表）の概要	・ ・ ・ ・ 3
3. 行政コスト計算書の概要	・ ・ ・ ・ 5
4. 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ 7
5. 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ 8
6. 財務書類 4 表の関係	・ ・ ・ ・ 9

財務諸表（連結）の作成方法

I. はじめに

四国中央市の財政事情について、これまでに行ってきた社会資本整備等の総額とそのために充てられた財源の内訳を示すことにより財政運営の指標とし、財務内容の市民に対する説明責任を果たすため、総務省から示された作成マニュアル（総務省方式改訂モデル）に基づき、昨年度までの普通会計ベースの財務諸表から、連結財務諸表を含めて公表します。

連結財務諸表は、市全体の会計に、公営企業・公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を加えた財務諸表のことです。

なお、連結財務諸表の作成過程では普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もあります。これは、連結ベースで全体を把握するための取り扱いです。また、連結対象団体等の資産や負債などは、市に帰属するものではありません。

II. 作成上の基本的前提

1. 対象会計の範囲

体系的な決算統計が作成されている普通会計（一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共用地先行取得事業特別会計・福祉バス事業特別会計）と連結財務諸表の範囲となる特別会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を対象としました。

なお、具体的には次の会計が連結財務諸表の対象となります。

- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業
(水道事業会計、簡易水道事業会計、工業用水道事業会計)
- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計
(国民健康保険特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾上屋事業特別会計、臨海土地造成事業特別会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護サービス事業特別会計、簡易水道事業特別会計、介護予防支援事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、津根工業団地造成事業特別会計)
- ・ 一部事務組合・広域連合
(愛媛県市町総合事務組合、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構)
- ・ 第三セクター等
(株式会社やまびこ、公益財団法人四国中央市体育協会、株式会社四国中央市総合サービスセンター)

2. 作成の基準日

会計年度の最終日（平成28年3月31日）を基準日としています。ただし、出納整理期間（平成28年4月1日～平成28年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日の翌日から1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とするものです。

4. 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査表（決算統計）」のデータを基礎数値として用いています。但し、昭和43年以前の資産についても把握可能なものについては計上しています。

市町村合併に伴い、旧団体（川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村・宇摩広域市町村圏組合・銅山川疏水組合）の資産・負債は全て四国中央市に継承されており、これに基づき計算の基礎となる決算統計データも集計しています。

バランスシート（貸借対照表）の概要

●資産総額 約2,915億円 市民一人当たり約324万円

総資産の約72.1%を占める約2,102億円が「有形固定資産」です。普通会計より534億円の増額となっており、公営企業会計と下水道事業会計が増額のうち8割を占めています。

行政目的別では、道路や橋梁、河川などの生活インフラ・国土保全（土木施設）が約1,073億円と最も大きく、有形固定資産総額の51.0%を占めています。次に大きな割合を占めているのが教育施設で、資産残高は約372億円（17.7%）となっています。

「投資等」は、市が保有する有価証券や出資金の額、市の貸付金の残高や特定の目的のために積立しているお金や前年度以前に調定した収入未済額（長期延滞債権）などで、これから貸付金や長期延滞債権に係る回収不能見込額を控除した額で約59億円となっており、資産全体に占める割合は、2.0%となっています。

「流動資産」は、現金預金や未収金であり、資産全体の10.9%、約319億円となっています。そのうち、臨海土地造成事業会計が約154億円と全体の48.4%を占め、普通会計は約112億円、35.1%となっています。

●負債総額 約1,267億円 市民一人当たり約141万円

負債の主なものとしては、地方債（長期借入金）が約1,015億円で負債総額の80.2%、引当金（退職手当等）が約80億円で6.3%を占めております。地方債の内訳は、普通会計が約507億円、公営事業会計が約508億円で、公営事業会計のなかでは、工業用水事業会計が約295億円、下水道事業会計が約114億円と多くなっています。

道路や学校など公共施設を整備する際には多額の経費を必要としますが、この経費を一度に負担することが難しいとき、事業資金の借入れをすることになります。この借入金は、公共施設を現在利用する世代だけでなく、今後利用する世代にも負担していただくため、長期的に償還する方法がとられます。したがって、資産が増加することで市民サービスは質的にも量的にもよくなりますが、同時に将来の世代の負担も増えていくことになります。

なお、普通会計での借入金は、基本的には市民が一律に負担しますが、公営企業会計及び下水道事業会計における借入金は、受益者が使用料等で負担することとなります。

この地方債は、償還予定年度により固定負債と流動負債に分けて計上しており、固定負債には翌々年度以降の償還予定額を、流動負債には翌年度の償還予定額を計上しています。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	107,299,816	①普通会計地方債	50,763,313
②教育	37,188,018	②公営事業地方債	50,786,581
③福祉	3,725,115	地方公共団体計	101,549,894
④環境衛生	34,012,318	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,098,901	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	5,640,571	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	10,269,240	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	8,726
有形固定資産計	210,233,979	(4) 引当金	7,971,965
(2) 無形固定資産	42,047,588	（うち退職手当等引当金）	7,217,165
(3) 売却可能資産	1,463,064	（うちその他の引当金）	754,800
公共資産合計	253,744,631	(5) その他	700,038
		固定負債合計	110,230,623
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	177,869	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	11,020	①地方公共団体	15,042,560
(3) 基金等	4,914,901	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	1,019,795	翌年度償還予定額計	15,042,560
(5) その他	125,010	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	17,998
(6) 回収不能見込額	△ 361,994	(3) 未払金	635,866
投資等合計	5,886,601	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	465,633
3 流動資産		(6) その他	271,718
(1) 資金	17,118,540	流動負債合計	16,433,775
(2) 未収金	456,184		
(3) 販売用不動産	14,250,472	負債合計	126,664,398
(4) その他	123,233		
(5) 回収不能見込額	△ 77,835	[純資産の部]	
流動資産合計	31,870,594		
		純資産合計	164,837,428
4 繰延勘定	0		
資産合計	291,501,826	負債及び純資産合計	291,501,826

●純資産総額 約 1,648億円 市民一人当たり約 183万円

住民サービスを提供するために保有している財産等に対応する財源であり、これまでの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額で構成されており、資産から負債を差し引いた残額となります。将来世代の負担が少なくなるように、純資産が多く負債の少ない財政運営が理想的な形です。将来的な負担を考え、本当に必要とされている事業を選択し、資産と負債のバランスのとれた財政運営が求められています。

行政コスト計算書の概要

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率により、黒字か赤字かを判断できます。100%を超えていれば、黒字となります。地方公共団体は、利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とするため、100%以上が望ましいと言えます。

受益者負担比率の平均的な値は2%～8%の間で、普通会計では4.6%でしたが、連結することにより負担費率は44.0%と大幅に増加しています。

$$\text{(計算式)} \quad \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

単位：百万円

	市全体（連結）	普通会計	公営事業会計	一組・3セク
経常行政コスト	67,199	31,218	29,918	13,462
経常収支	29,598	1,435	27,155	7,984
純経常行政コスト	37,601	29,783	2,763	5,478
受益者負担率	44.0%	4.6%	90.8%	59.3%

経常行政コスト約672億円に対して、経常収支は約296億円で差し引き約376億円となっています。

普通会計では、経常行政コスト約312億円、経常収支約14億円、差し引き約298億円となっていますが、連結バランスシートでは、公営事業会計等で経常行政コスト434億円、経常収支351億円、差し引き83億円となり、コストに見合った収支となり、均衡がとれています。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	7,674,009	11.4%	576,690	1,084,770	2,032,795	630,013	510,623	863,411	1,743,346	232,361			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	327,628	0.5%	25,088	47,351	21,532	76,382	24,438	58,297	71,578	2,962			0
(3) 賞与引当金繰入額	457,835	0.7%	21,996	52,502	127,081	46,469	23,889	57,742	112,791	15,365			0
小計	8,459,472	12.6%	623,774	1,184,623	2,181,408	752,864	558,950	979,450	1,927,715	250,688			0
(1) 物件費	5,840,827	8.7%	662,643	1,159,444	1,025,991	1,759,307	241,188	106,253	875,331	10,670			0
(2) 維持補修費	453,844	0.7%	201,802	52,069	12,850	156,527	17,812	2,833	9,951	0			
(3) 減価償却費	8,134,607	12.1%	2,861,736	9,130,411	2,688,079	2,830,548	627,271	164,083	469,849	0			
小計	14,429,278	21.5%	3,726,181	2,124,554	1,306,920	4,746,382	886,271	273,169	1,355,131	10,670			0
(1) 社会保険給付	35,454,578	52.8%	0	178,555	35,234,425	41,598	0	0	0	0			
(2) 補助金等	5,910,981	8.8%	185,289	201,530	3,897,924	936,782	194,087	112,246	382,261	862			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	7,000	0	0	3,877	△ 7,000	△ 3,877	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	367,163	0.5%	116,507	0	88,435	32,210	91,897	3,877	34,237	0			0
小計	41,732,722	62.1%	308,796	380,085	39,220,784	1,014,467	278,984	112,246	416,498	862			0
(1) 支払利息	1,541,102	2.3%									1,541,102		
(2) 回収不能見込計上額	126,716	0.2%									126,716		
(3) その他行政コスト	909,796	1.4%	60,956	2,612	580,149	30,579	235,500	0	0	0			0
小計	2,577,614	3.8%	60,956	2,612	580,149	30,579	235,500	0	0	0	1,541,102		126,716
経常行政コスト a	67,199,086		4,719,707	3,691,874	43,289,261	6,544,292	1,959,705	1,364,865	3,699,344	262,220	1,541,102	126,716	0
(構成比率)			7.0%	5.5%	64.4%	9.7%	2.9%	2.0%	5.5%	0.4%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保 険	事業 収 益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常 収 益	b/a	純経常行政コスト a-b	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,684,670								0	268,803
2 分担金・負担金・寄附金	14,772,431								0	45,862
3 保 険	4,719,311								0	
4 事業 収 益	7,333,961								0	0
5 その他特定行政サービス収入	114,219								0	0
6 他会計補助金等	△ 26,805								0	0
経常 収 益	29,597,987								0	314,665
b/a	44.0%								0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	37,601,099								126,716	△ 314,665

純資産変動計算書の概要

期間中の変動要素のうち、主な増要素は、地方税などの一般財源が242億円、補助金等受入が192億円となっています。また、主な減要素は、純経常行政コストの約376億円です。

これらの結果、純資産は平成27年度中に56億円増加し、1,648億円になりました。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	159,235,777
純経常行政コスト	△ 37,601,099
一般財源	
地方税	14,709,804
地方交付税	6,597,852
その他行政コスト充当財源	2,849,235
補助金等受入	19,190,710
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 66,256
公共資産除売却損益	130,042
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 20,322
無償受贈資産受入	0
その他	△ 188,315
期末純資産残高	164,837,428

資金収支計算書の概要

経常的な収支差額（「経常的収支額」の合計144億円）の範囲内で、資産整備（「公共資産整備収支額」の合計49億円）と、投資（「投資・財務的収支」の合計84億円）が行われています。

連結資金収支計算書

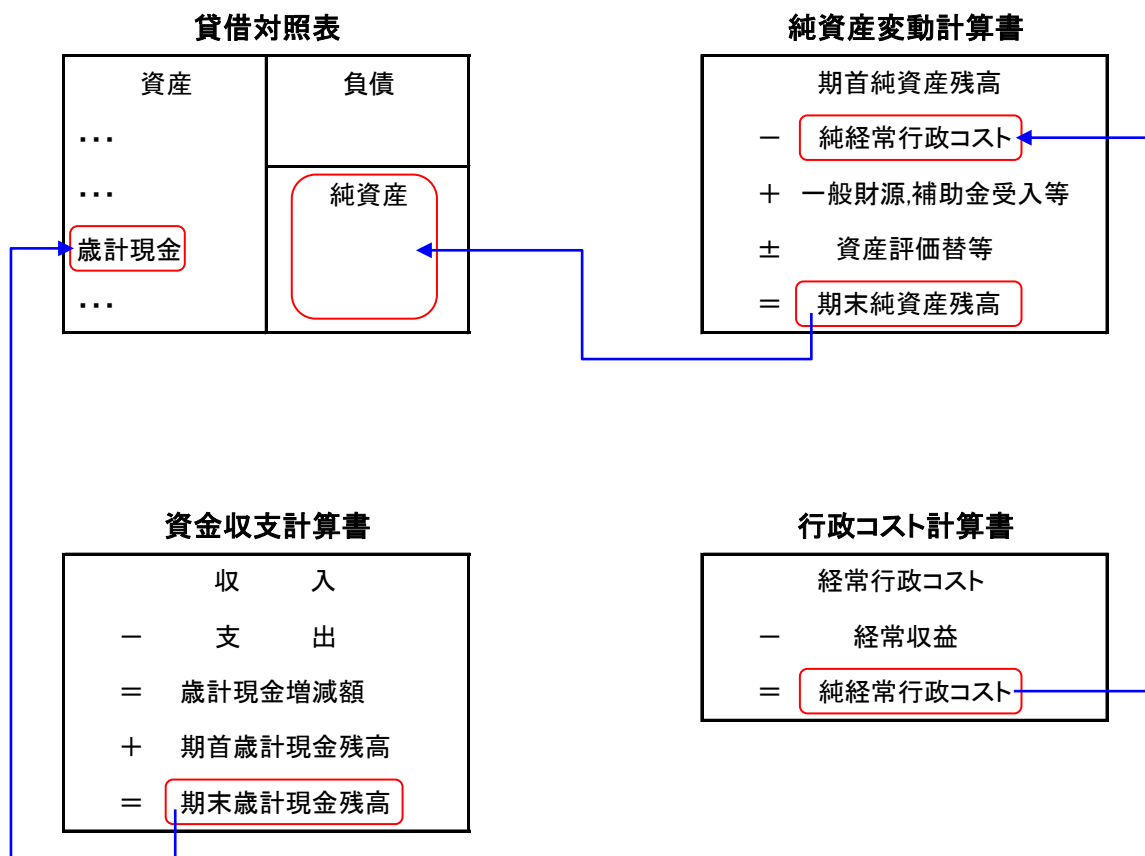
自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,999,047
物件費	5,386,306
社会保障給付	35,454,774
補助金等	5,694,884
支払利息	1,600,257
その他支出	1,630,080
支出合計	58,765,348
地方税	14,707,413
地方交付税	6,597,852
国県補助金等	17,481,328
使用料・手数料	2,691,994
分担金・負担金・寄附金	14,687,380
保険料	4,665,487
事業収入	7,279,830
諸収入	527,696
地方債発行額	2,043,060
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	105,467
その他収入	2,415,457
収入合計	73,202,964
経常的収支額	14,437,616
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,960,350
公共資産整備補助金等支出	367,163
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	186
その他支出	0
支出合計	13,327,699
国県補助金等	1,722,665
地方債発行額	6,674,980
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,046
その他収入	75,595
収入合計	8,479,286
公共資産整備収支額	△4,848,413
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	249,500
基金積立額	343,061
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	24,607,071
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	101,593
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	25,301,225
国県補助金等	0
貸付金回収額	263,257
基金取崩額	0
地方債発行額	16,461,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	152,370
収益事業純収入	0
その他収入	19,375
収入合計	16,896,902
投資・財務的収支額	△8,404,323
翌年度繰上充用金増減額	1,403
当年度資金増減額	1,186,283
期首資金残高	15,932,257
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	17,118,540

財務書類 4 表の関係

財務 4 表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 つの表から構成されており、この 4 表の関係を表すと次図のようになります。



内部取引の相殺消去

連結対象となる会計、団体、法人間で行われた内部取引は、原則としてすべて相殺消去することになりますが、水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや、年間取引が100万円未満の小額な取引は、相殺消去の対象から除くことができます。

1. 投資と資本の相殺消去

連結対象となっている会計、団体、法人間で出資を行っている場合、出資した側はバランスシートの「投資及び出資金」が計上されています。一方出資を受けた側は、バランスシートの純資産の部に「公共資産等整備一般財源等」（資本）が計上されています。計上された額をそれぞれ減額することを、「投資と資本の相殺消去」と言います。

(投資と出資の相殺)

水道事業会計	1,750,558千円
株式会社やまびこ	100,000千円
公益財団法人四国中央市体育協会	54,000千円
株式会社四国中央市総合サービスセンター	7,000千円

2. 他会計に対する繰出し等の相殺消去

連結対象会計間で繰出、繰入が行われている場合、繰出側は行政コスト計算書の「他会計等への支出額」に繰出額が計上されています。一方、繰入側は、行政コスト計算書の「他会計補助金等」に繰入金計上されています。したがって、それぞれを減額し、相殺消去を行っています。

そのため、連結行政コスト計算書では、支出側の「他会計への支出額」と収入側の「他会計補助金等」は、それぞれ相殺消去され、ゼロとなっています。

(主な繰出金・繰入金の相殺消去)

普通会計からの繰出金

上水道企業会計	424,852千円
簡易水道事業会計	24,557千円
国民健康保険事業特別会計	912,081千円
国民健康保険診療所事業特別会計	76,221千円
介護保険事業特別会計	1,377,609千円
後期高齢者医療保険事業特別会計	285,401千円
下水道事業特別会計	840,400千円
簡易水道事業特別会計	54,632千円

普通会計への繰入金

港湾上屋事業特別会計	392,000千円
駐車場事業特別会計	7,000千円

3. 連結対象団体に対する補助金の支払いと受取りの相殺消去

連結対象の団体、法人に補助金が支払われている場合には、補助金を出した側は、行政コスト計算書の「補助金等」に補助額が計上されています。一方、繰り出し等に相当する補助を受けた側は、行政コスト計算書の「その他特定行政サービス収入」に補助金・負担金収益が計上されています。また、繰り出し等に相当しない補助を受けた場合は、「分担金・負担金・寄附金」に補助金・負担金収益が計上されています。ケースに応じた相殺消去をします。

4. 委託料の支払いと受取りの相殺消去

連結対象会計、団体、法人間で業務委託が行われている場合、委託した側は、行政コスト計算書の「物件費」に委託料が計上されています。一方、受託した側は、行政コスト計算書の「事業収益」に委託業務収益が計上されていますので、それぞれを相殺消去します。

(主な補助金・委託料の相殺消去)

上水道事業会計	下水道使用料賦課徴収委託ほか	28,622千円
工業用水道事業会計	基幹産業振興補助金	200,000千円
愛媛県市町総合事務組合	負担金	32,199千円
愛媛県後期高齢者医療広域連合	広域連合納付金	1,012,460千円
愛媛地方税滞納整理機構	負担金	5,000千円
株式会社やまびこ	施設管理運営業務委託料	31,114千円
公益財団法人四国中央市体育協会	施設管理運営業務委託料ほか	167,892千円
株式会社四国中央市総合サービスセンター	給食調理業務委託料	278,000千円

5. その他

上記のほかに、出納整理期間中の取引に係る相殺消去や資金の貸し借りの相殺消去等があります。

6. 資金収支計算書の相殺消去

ここまで、いろいろな相殺消去を見てきましたが、収支に影響のある内部取引は、資金収支計算書でも同様の相殺消去を行っています。